

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT）			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	企画課		課長 菱沼 宏之				
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第73号 郵政民営化法第7条の3			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日 閣議決定） 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日 閣議決定）						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「国民生活の安心安全の拠点」である全国の郵便局と地方自治体等の連携による地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進する。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	わが国では、少子高齢化、人口減少、ICTの進展など社会環境が変化していく中で、「国民生活の安心安全の拠点」として郵便局に期待される役割は高まっていくものと見込まれる。今後、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等との連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20	22	30				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	20	22	30				
	執行額		0	0	20	-		-			
	執行率（％）		-	-	100%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	100%	-		-			
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	郵政行政推進調査費	21	29	令和3年度においては、郵便局と地方自治体等の連携を拡大させるため、令和元年度・2年度の実証事業等に加えて、更なるモデルケースを創出させるほか、本事業の最終年度のとりまとめとして、郵便局と地方自治体等の連携のためのガイドラインを作成するために必要な予算額を増額要求している。							
	職員旅費	1	1								
計	22	30									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	最適な連携の実施郵便局数：150局	最適な連携の実施郵便局数	成果実績	局	-	-	-	2年度	3年度	-	-
			目標値	局	-	-	-	-	-	150	-
			達成度	％	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	郵便局と地方自治体等の最適な連携の事例（タイプ）：15事例（タイプ）【※1】 15事例（タイプ）×10局【※2】／事例（タイプ）=150局 ※1 平成30年7月10日 情報通信審議会答申 ※2 全国10ブロック（北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄）										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	郵便局と地方自治体等の連携のあり方に関する調査・ 検証件数	活動実績		件	-	-	3	-
当初見込み			件	-	-	3	3	4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査・検証に係る費用 / 調査・検証件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	7	7	
		計算式	百万円/件	-	-	20百万円/3件	21百万円/3件	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	郵政行政の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		郵政民営化の着実な推進を実施	日本郵政グループの事業展開の促進を実施	3	平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値の向上、利用者利便の向上等が重要な課題となっていることを踏まえ、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。				
		施策の進捗状況(実績)					本事業における取組事例の全国展開を推進するとともに、新たな分野における地域課題解決の成功事例の創出を図る。		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業は、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等の連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開するものであり、実証事業を通じて、郵便局と地方自治体等の最適な連携のあり方をメニュー化し普及展開することにより、地域の諸課題解決や利用者利便の向上・一層の充実が図られ、ひいては日本郵政グループの事業展開の促進及び郵政民営化の着実な推進に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2018」において、「全国の郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用して、自治体窓口業務の受託、児童・高齢者の見守り、買い物支援などの取組の普及促進に取り組む」とこととされていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「未来投資戦略2018」に基づき実施する事業であるとともに、郵政民営化法7条の3において、国は、郵便局におけるそのネットワークの活用等に当たっての地域性や公益性の発揮が確保されるよう、必要な措置を講ずることとされていることから、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「未来投資戦略2018」や、情報通信審議会答申(平成30年7月10日)に基づき実施する事業であり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	業務請負において、IoT関係の事業者との連携が必要であること、質の担保に相応のモニタリングをして状況把握が必要であることから見積もり業者が応れを見送ったもの。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の積算及び仕様書の作成に当たっては、費目・用途を事業目的に即して、必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業成果の普及には時間を要する上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな阻害要因となっていることから、目標最終年度に成果実績を測定する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	費用・用途を事業目的に即して必要なものに限定しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、「国民生活の安心安全の拠点」として郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTなどを活用した郵便局と地方自治体等との連携のあり方について3地域で実証事業を通じた検証を実施したところであり、その成果は当省HPに掲載するなど、今後、全国の郵便局等へ普及展開する上で有効に活用することができるものとなっている。		
	改善の方向性	引き続き、仕様書の見直し等による一般競争入札(総合評価方式)における競争性の確保や経費の効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

設定された目標値の達成を評価する段階になく、コメントは特になし。(楠 茂樹)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、実証事業を適宜見直して経費を効率化するなど、事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	総務省 (新31 - 0023)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



